

2015.10.23

政策研成果報告会「人口減少・高齢化のなかで形成される広域的な地域組織の特徴と課題  
～先進事例の分析から～」

コメント

女子栄養大学 平口嘉典

本研究では、自治体主導型の住民自治を基礎とした広域地域組織だけでなく、JA・住民等の民間組織が主導する広域地域組織も対象とし、これらを対比的に論じた点がこれまでになかった研究視角だと考えられる。これら2つの型の先進事例分析と対比によって広域地域組織の特徴と課題がより鮮明に明らかにされており、この点は本研究の成果として高く評価できる。

以下、江川報告で提示された広域地域組織に関する4つの論点に絞ってコメントする。

1. 組織構成について

組織構成では部会制・委員会制が主であり、マネジメント組織であるとともに実行組織であるという性格を有することが確認された。さらに広域地域組織と集落の間で機能分担がおこなわれているが、今後の集落機能の低下により、広域地域組織が集落の機能を補完していく必要性が指摘された。

⇒ 広域地域組織による集落の「補完」が進められるなかで、集落間の「離反」も進む可能性はないか。すなわち、集落でおこなえなくなった活動を別の集落でも引き受けたくないというような心理がはたらき、広域地域組織での実行が阻害されることもあるのではないか。実際に今回の事例でこうした「離反」の動きはないか。また「離反」を回避し、「補完」、「結集」へと導くために広域地域組織でとられている仕掛けや工夫はあるか。

2. 活動内容について

活動内容では収益部門と非収益部門が存在することが確認され、これらのバランスが重要であることが指摘された。

⇒ 組織を持続するためには最低限の収入が必要であり、収益部門の存在が不可欠である点は否定しえないが、収益の余剰分が出た場合にその処理はどのようにおこなうのか。広域地域組織に留保するのか、構成員に分配するのか、または余剰を生み出した特定の構成員に分配するのか。余剰が大きくなればなるほど、処理方法で構成員間の合意が難しくなり、最終的には収益部門を別組織として切り離すことにならないか。実際、現場レベルでは収益部門は自治組織と切り離す例が散見される。広域地域組織において収益部門を存続させるための条件は何か。

### 3. 人材の確保・育成について

地域内外からの人材確保・育成が必要である点が指摘された。

⇒ 広域地域組織がイベントや交流事業をおこなうなかで、外部の人がその地域に何度も訪れ、地域のファンになり、当該地域へヒト、モノ、カネ、チエを提供することもあると考えられる。このように外部の人材を内部に取り込んでいくような取り組みは事例の中で見られるか。また、こうした交流が定住へとつながる例はあるか。

### 4. 組織設立を主導する主体について

自治体やJA、地域住民が広域地域組織立ち上げの契機を作り、その設立を主導する重要性が指摘された。

⇒ 自治体主導型の広域地域組織と民間主導型のそれとを比較すると、その中身は似て非なるものである。前者は集落をベースにした連合体の意味合いが強いが、後者は農家集団をベースにした連合体という印象を受ける。かつては集落＝農家集団であったが、現在の農村では非農家が存在するためイコールではない。

集落がベースの自治体主導型は公益性や集落機能の維持に重点がおかれていたが、農家集団がベースの民間主導型は農業生産や加工販売等の収益活動に重点がおかれていた。いずれの型も、組織の発展の過程で、上記2. でみた収益のバランス問題が生じ、組織活動の停滞が危惧される。

自治体主導型、民間主導型で、それぞれ組織の持続性は確保されるか、確保するために必要な条件は何か。

以上